

組織・機構の改正

4月1日付けで230人の人事異動を行いました。
人事異動の概要と新組織体制は次のとおりです。
問 職員課(7階)、☎561-2314、FAX 561-2490

主な改正内容

今年度、職員数は過去最大の787人とし、組織マネジメント力の強化と人材育成の推進で市民サービスの向上を図り、行政の円滑な運営を行うための組織体制を整備しました。また、経験や知識、キャリア形成を考慮した適材適所の人員配置としました。

子育て世代を中心とした人口増加への対応や、人口減少・高齢化が進む地域の活性化など、本市特有の政策課題に対応し、市民満足度をさらに高めるための施策を職員が一丸となって推進していきます。



① 子ども未来部へ名称変更
青少年健全育成に関する事業・少年センターを含むを、教育委員会事務局生涯学習課から子ども家庭課に移管し、子ども家庭部を子ども未来部に名称変更しました。妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない相談・支援に加え、青少年健全育成への取組を一貫して行います。

② 子ども・若者政策課へ名称変更
子ども子育て推進課を子ども・若者政策課へ変更し、子ども・若者の総合的な育成支援を推進するため、子ども・若者計画を策定します。

③ 家庭児童相談室を体制強化
児童虐待対応方針の組織的判断を行う体制の強化と、家庭児童相談・支援の充実を図ります。

④ 認定こども園(志津こども園・山田こども園)による幼保一体化
就学前保育・教育の質の確保と、多様化する保育ニーズへの対応を図ります。

⑤ プレミアム付商品券事業推進室を新設
消費税引き上げに伴い、低所得者・子育て世代の消費に与える影響緩和と地域における消費を喚起するため、プレミアム付商品券に関する事業を実施します。

⑥ スポーツ大会推進室を新設
2024年に開催予定の国民スポーツ大会や全国障害者スポーツ大会などに向け、関係団体との連絡調整などの準備を進めます。

⑦ 歴史文化財課へ名称変更
文化財保護課を歴史文化財課に変更し、文化財の適切な保存に加え、積極的な活用を図ります。

⑧ 児童生徒支援課を教育委員会に新設
子どもの生きる力の育成や、一人ひとりに行き届く細やかな支援体制を構築します。

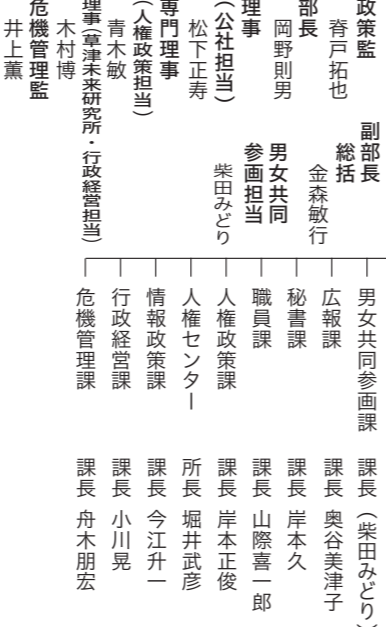
⑨ 橋岡会館(橋岡教育集会所)・新田会館(新田教育集会所)を指定管理者制度に移行
地域の状況を踏まえながら、住民主体のまちづくりを進めます。

⑩ 火葬場を指定管理者制度に移行
効果的で効率的な運営を図ります。

※氏名の()書きは兼務を表しています

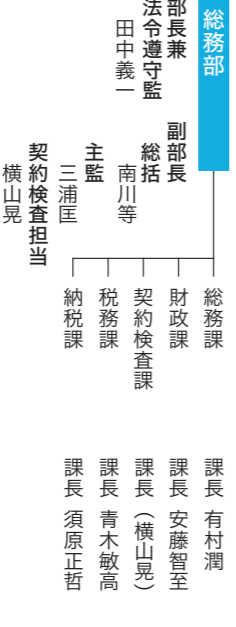
市長部局

総合政策部



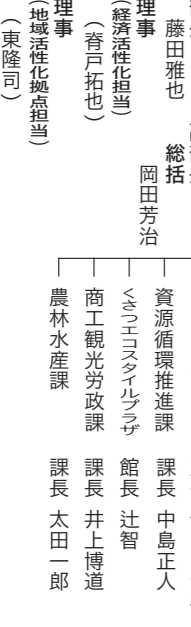
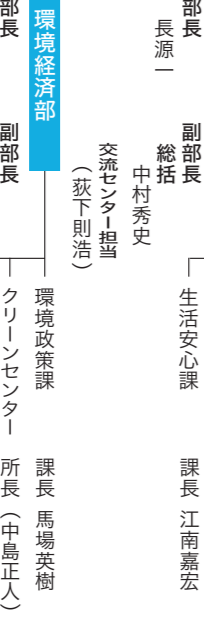
草津未来研究所

副所長 (木村博)

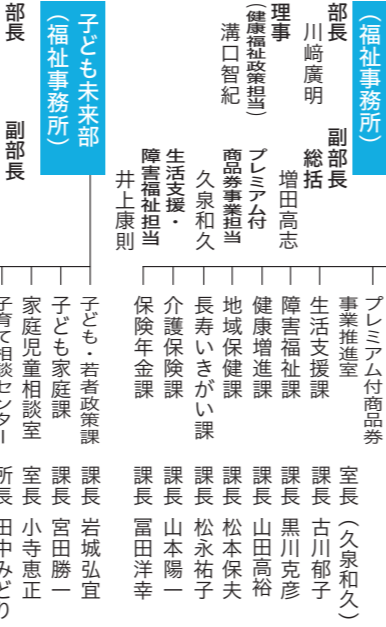


まちづくり

部長 長原一

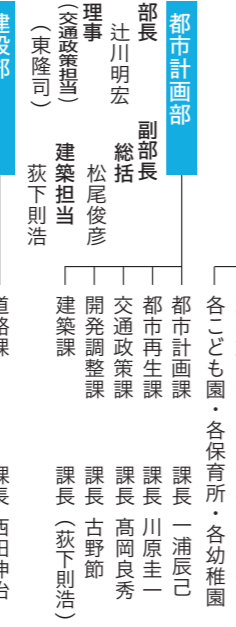


健康福祉部



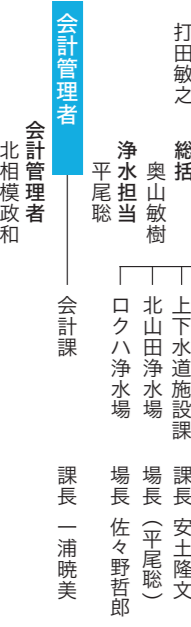
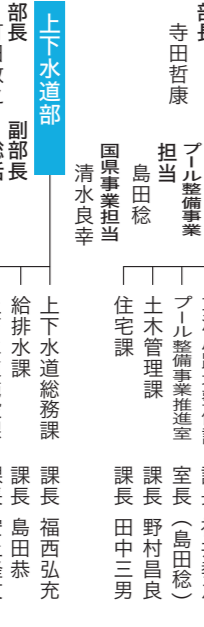
子ども未来部

(福祉事務所) 副部長 河合裕明



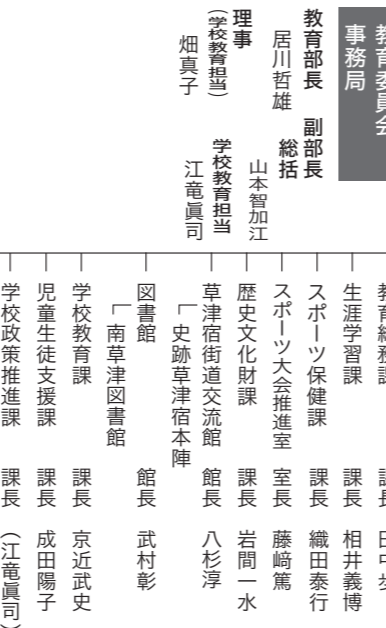
都市計画部

部長 辻川明宏
副部長 松尾俊彦
理事 (交通政策担当) (東隆司)



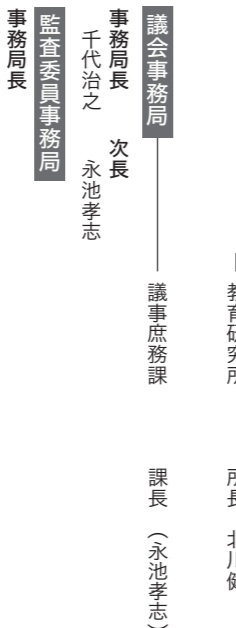
教育委員会など

教育委員会



議会事務局

次長 千代治之
永池孝志



農業者委員会事務局

事務局長 堀田智恵子

